

令和5年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和6年3月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に、組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で21回目となる。

調査結果のポイント

1 令和5年の自主廃業件数は375件で、前年と比べ56件増加し、倒産件数は25件と12件増加した。

2 自主廃業の業種別件数は、サービス業で182件と最も多く、次いで小売業が70件、建設業が37件となり、卸売業が14件と最も少なかった。

3 自主廃業の要因は、「後継者等人材難」が89.8%と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が24.5%、「先細り感」が12.2%となり、前年に引き続き後継者等人材難が大きな要因となっている。

4 コロナ禍における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が17.8%、「影響なし」が48.2%、「わからない」が34.0%となった。

また、コロナ禍における廃業等の要因は、「売上高の減少」が55件と最も多く、次いで、「労働力の不足」が42件、「取引先・顧客からの受注減少」が25件となった。

5 エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が19.9%、「影響なし」が35.7%、「わからない」が44.4%となった。

また、エネルギー・原材料価格高騰又は円安が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が89.5%、「要因となっていない」が10.5%となった。

I 調査概要

- 調査対象期間 令和5年1月1日～令和5年12月31日
- 調査対象組合数 1,088 組合 ■ 回答組合数 : 524 組合 ■ 回収率 : 48.2%
- 業種別内訳

運輸業 : 29 組合	卸売業 : 20 組合	小売業 : 83 組合
サービス業 : 87 組合	建設業 : 141 組合	製造業 : 129 組合
異業種(商店街を含む。) : 33 組合	その他(農業を含む。) : 2 組合	

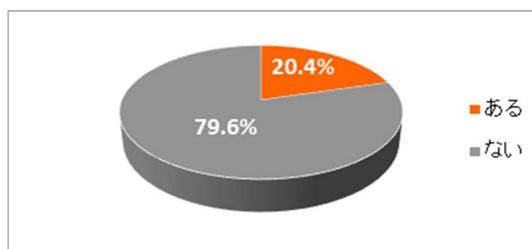
II 調査結果

1 廃業等の有無

令和5年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は107組合(20.4%)、「ない」と回答した組合は417組合(79.6%)であった。

<図1>廃業等の有無

	組合数	構成比
ある	107	20.4%
ない	417	79.6%
計	524	100.0%

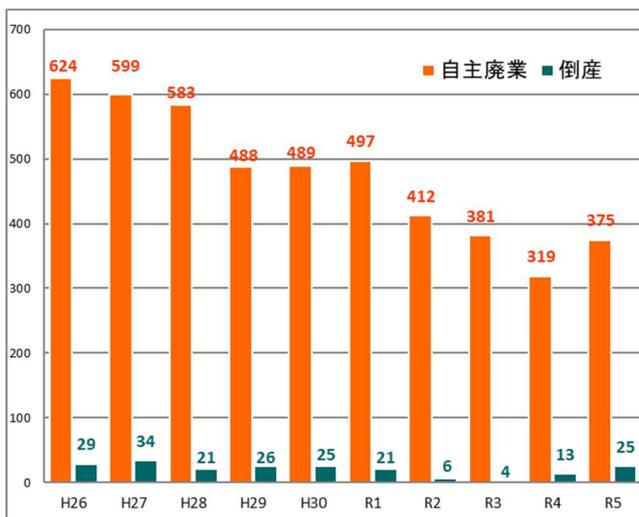


2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は375件となり、前年より56件増加となった。倒産については12件増加の25件となった。また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

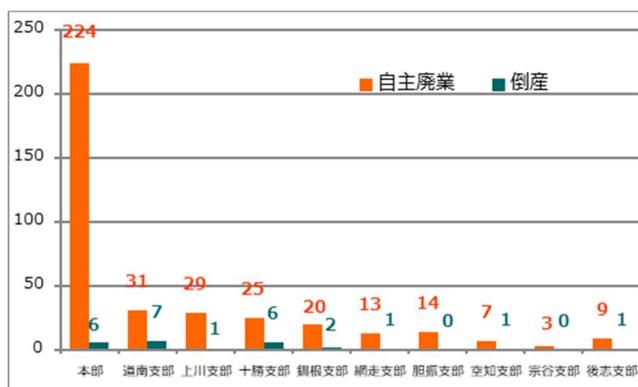
<図2>廃業等件数の年別推移

(単位:件)



<図3>廃業等の件数(本・支部別)

(単位:件)

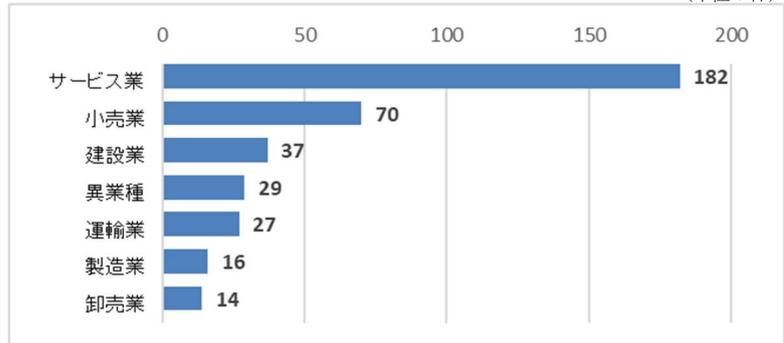


3 自主廃業の業種別件数

令和5年の自主廃業(375件)を業種別で見ると、「サービス業」が182件と最も多く、次いで「小売業」が70件、「建設業」が37件と続いており、最も低いのは「卸売業」の14件となった。

<図4> 自主廃業の業種別件数

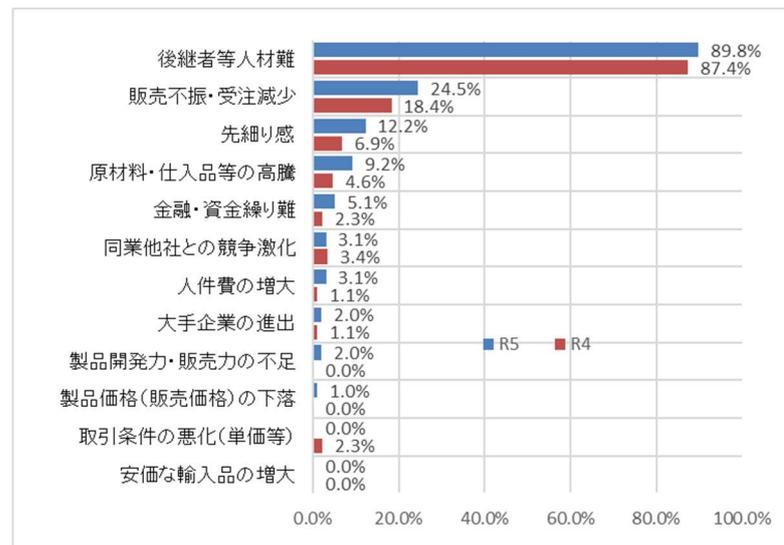
(単位: 件)



4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が89.8%(前年比+2.4ポイント)と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が24.5%(前年比+6.1ポイント)、「先細り感」が12.2%(前年比+5.3ポイント)、「原材料・仕入品等の高騰」が9.2%(前年比+4.6ポイント)となった。

<図5> 自主廃業の要因(複数回答)

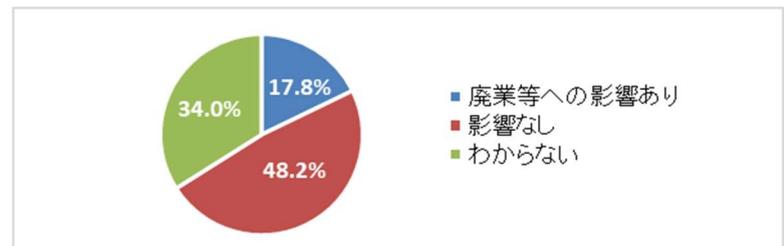


5 コロナ禍における組合員企業の廃業等への影響

コロナ禍における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が17.8%、「影響なし」が48.2%、「わからない」が34.0%となった。

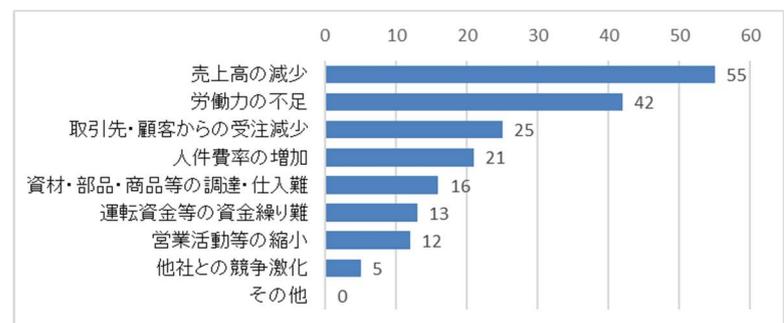
また、コロナ禍における廃業等の要因としては、「売上高の減少」が55件と最も多く、次いで「労働力の不足」が42件、「取引先・顧客からの受注減少」が25件、「人件費率の増加」が21件となった。

<図6> コロナ禍における組合員企業の廃業等への影響



<図7> 廃業等の要因(複数回答)

(単位: 件)

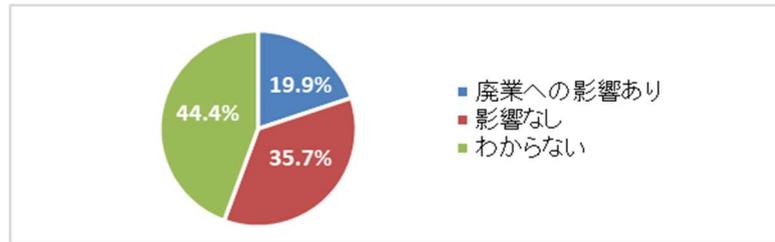


6 エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響

エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が19.9%、「影響なし」が35.7%、「わからない」が44.4%となった。

また、エネルギー・原材料価格高騰又は円安が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が89.5%、「要因となっていない」が10.5%となった。

＜図8＞エネルギー・原材料価格高騰又は円安に伴う組合員企業の廃業等への影響



＜図9＞価格転嫁できていないことが組合員企業の廃業等の要因か
※前問で「廃業への影響あり」と回答した組合

